

本書が初版同様、多くの方の学習、教育、研究に供されることを願っている。

第2版はしがき

2012年1月吉日

増田 啓子
北川 秀樹

初版が出版されてから4年近くを経過した。この間、環境をめぐる動きは著しく、追加修正の必要性を感じてきた。とりわけ、昨年3月11日に東北地方を襲った東北地方太平洋沖地震と巨大津波、それを原因にした東京電力福島第一原子力発電所の原子炉の炉心溶融、水素爆発は、放射性物質を大量に環境中に放出し、東北地方をはじめ東日本一帯に甚大な被害を与えた。被災地の皆様に対して心よりお見舞い申し上げるとともに、一刻も早い復興を願うばかりである。同時に、この事故は当たり前のように電気を使い続け、快適で便利な生活を享受してきた我々に対して、エネルギー供給のあり方について無関心では済まされない問題として再考を迫っている。原子力発電所の安全性確保、放射性廃棄物の処理などに莫大な予算を費やすとともに、稼働中の二酸化炭素の排出がほとんどないため地球温暖化対策として推進してきた国、電力会社の責任はいうまでもなく、それを支持してきた我々自身の問題として国民的な議論を始めなければならないと痛感している。

また、2010(平成10)年10月に、名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)は、ポスト2010年目標と遺伝資源の利益とアクセス配分(ABS)について一定の前進をみた。「生物多様性」という概念とその大切さは1980年代からようやく認知されることとなったものであるが、会議を契機にわが国においても人間中心の価値観から生態系全体に配慮した方向へと共通認識が形成されつつある。さらに、2011年12月に南アフリカのダーバンで開催された気候変動枠組条約第17回締約国会議(COP17)は、各国の利害が絡み交渉は困難をきわめたが、2013年以降の京都議定書の延長と、2020年以降の米国、中国、インドなどの大国が加わった新たな枠組みの発効について合意された。ただ、最近、日本においても温暖化の原因が二酸化炭素によるものでないとする懐疑論が一部専門家により主張されていることが懸念される。

以上のような変化にもとづき、第2版では、地球温暖化、エネルギー、生物多様性を中心に最新の国内外の動きや対策を追加、修正することに努めた。